

内 財

平成30年9月25日

各部（課）長

市 長

## 平成31年度予算編成方針について（通知）

平成31年度の予算編成に当たっては、下記の方針に基づき進めるので通知する。

（財務部財政課）

記

### 1 国の予算編成動向と経済状況

国の平成31年度予算編成に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速することとしており、重点施策として、人づくり革命や生産性革命の実現と拡大が挙げられている。

また、国の経済状況は、月例経済報告によると「景気は緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されるが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある」とのことである。

こうした国の基本的な経済財政運営の考え方や経済状況の把握に努め、社会保障や社会資本整備、地方行財政等の動向を注視しながら、的確かつ適切に事業運営を進めていくことが求められる。

### 2 本市の財政状況と今後の見通し

平成29年度の市税収入の決算は、法人市民税や固定資産税の増加等により、前年度を6億円ほど上回っており、30年度においても増加することを見込んでいる。

しかし、地方交付税のうち普通交付税については、本市では平成27年度より合併特例措置額の段階的な縮減が開始されており、縮減前の交付額と比較すると、31年度では27億円もの減額となる見込みである。このほか、投資的経費に充当する国交付金等の内示率の低下も懸念されるところである。

一方で、歳出では、医療や介護などの社会保障費の増加が見込まれるほか、老朽化した市有施設の計画的な維持補修が必要となっている。また、平成31

年度まで継続する六供清掃工場の延命化工事や日赤跡地へのＣＣＲＣ整備、新たな道の駅整備、市街地の再開発などの事業も予定されていることから、厳しい財政運営が続くものと考えている。

次に、財務指標に関しては、平成２９年度決算の経常収支比率は９７．３％となり、前年度決算と比べて改善したものの、財政の硬直化が依然として継続しており、危機的状況である。

このため、職員一人ひとりが厳しい財政状況であることを常に認識し、聖域なき事務事業の見直しを行うとともに、市民ニーズを的確に捉えた事業の選択と集中、行財政運営のスリム化と効率化、さらなる財源確保などに全庁を挙げて取り組む必要がある。

### **３ 平成３１年度予算編成の基本的な考え方**

#### **（１）総合計画の推進**

平成３０年度からスタートした第七次前橋市総合計画に基づき、少子高齢化や人口減少など大きな社会変化が起こりつつある中でも、市民がまちに愛着や誇りを持ち、多様な価値観のもと、それぞれの自己実現が図られることを目指して、持続可能なまちづくりを推進する。そして、これにより将来都市像である「新しい価値の創造都市・前橋」の実現を図る。

#### **（２）地域経営の視点**

市民、企業・団体、行政それぞれが、「他人ごと」ではなく「自分ごと」として地域の課題を捉え、自主的・自律的に、また連携して課題解決に取り組む「地域経営」の視点を持ち、各事業を推進する。

#### **（３）地方創生への取組**

平成２７年度に策定した県都まえばし創生プラン（前橋版人口ビジョン・総合戦略）では、「①若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「②若者の定着と高齢者の活躍により地域の活力を維持する」という２つの基本目標を定め、人口減少幅を最小限に食い止めるための各種施策を進めている。平成３１年度は計画期間の最終年次であることから、ＫＰＩ（重要業績指標）の達成に向けて事業に取り組む。

#### **（４）事業の再点検**

平成２９年度に実施したサマーレビュー結果をさらに検証するとともに、このほかすべての事業の実施効果や成果を再点検し、役割を終えたものやこれまで以上の効果が期待できない事業等については、思い切った見直し、あるいは廃止を行うなど事業の再構築を図る。

## **(5) 市議会等からの意見・要望の反映**

市議会からの意見・要望や監査委員による決算審査意見、包括外部監査の結果などについては、執行機関外部からの客観的かつ貴重な評価及び意見等として重視し、施策に反映するとともに適正な事務執行を図る。

## **(6) 市民への説明責任と透明性の向上**

地域経営を進めるうえで、市民との信頼関係を構築するためには、行政の透明性の一層の向上を図り、分かりやすく開かれた市政運営を行うことが重要である。このため、可能な限り情報を公開し、立案・企画の段階から積極的に市民や市議会に情報発信するとともに、機会を通じて市民の声に耳を傾ける。

## **(7) 効率的な事業運営**

引き続き事務の効率化や業務の民間委託化などに取り組むことにより、職員の仕事力に余裕を生み出し、この仕事力により、市民から求められる新たなニーズや環境の変化に的確に対応する。

また、事業をより効率的に推進するためには、いわゆる縦割りから脱却し、関係部課の協力により柔軟かつ迅速な対応を図るなど、課題解決に向けて機動力を持って総合的に取り組む。

# **4 予算編成方式**

平成31年度予算編成に当たっては、各部において限られた財源をより効率的・効果的に活用することを目的として、引き続き「一般財源枠配分方式」を採用する。

各部課長等は、リーダーシップを発揮し、既存事業の制度内容や在り方等について改めて点検・検証を行い、その結果を配分された枠内で調整し、予算要求に反映する。

## **(1) 予算要求の視点**

市政運営における課題解決と将来の不安解消を念頭のうえ、次の視点を持って予算要求を行うこと。

### **① 前例踏襲の見直し**

既存事業への取組に当たっては、安易に前例を踏襲した業務に頼ることなく、新たな観点から柔軟かつ迅速に現状課題に対応するための手段を検討する。

### **② 事業効果や成果の検証**

事業効果や成果を改めて検証するとともに、新たな取組に関しては、その必要性等を十分に検討のうえ、優先的に実施するべき取組や推進するべき取組を総合的に判断するなど、限られた財源の中で、

より効果的な事業運営を行う。

③ 現有資源の有効活用

ファシリティマネジメントの推進として、「前橋市市有資産活用基本方針」や「前橋市市有施設予防保全計画」の考え方にに基づき、計画的に予防保全工事等に取り組み、施設の長寿命化を進めるなど現有資源の有効活用を図る。

④ 市民協働の推進

地域経営の視点を踏まえ、多様な担い手との協働・連携を推進することにより、市民生活の向上や地域課題の解消につなげるとともに、民間の専門的知識や労働力の導入を進め、業務形態の見直しや改善を図る。

⑤ 歳入確保への取組

歳入の確保に一層厳しい状況が見込まれることから、各事業の実施に当たっては、国・県補助金等の財源確保に努めるとともに、広告収入やネーミングライツ収入の拡充を図るなど自主財源の確保に取り組む。

また、市税に関しては、市民負担の公平性の観点から、引き続き滞納対策を進め、収納率の維持向上を図る。

## (2) 一般財源枠配分

環境変化を的確に捉え、また課題事項等を再確認するなど、これまで以上に事業の精査を図り、最終的には部内での優先順位を見極めたうえで、枠配分された予算の範囲内で要求を行うこと。

① 総合計画や地方創生への取組を予算に反映するとともに、配分額での予算要求とするため、所属内で各事業の評価・検証を行う。

② 新たな事業の実施については、スクラップ&ビルドによる事業の選択と集中の観点から、既存事業の廃止・縮小により財源を生み出すことを原則とする。

③ 特別会計及び企業会計については、一件審査による予算編成を行うが、編成方針に沿った予算要求を進めるとともに、一般会計繰入金金の抑制や一般会計繰出金の確保を図る。

なお、予算要求方法等については、別途、財務部長から通知する。

## 5 結びに

今後、さらに人口減少や高齢化が進行する中で、将来にわたり持続可能な財政運営を維持していくためには、行財政改革の取組を一層強化するとともに、自主財源の確保を図り、なお、各分野にわたる施策が相乗的な効果をもたらすよう事業の重点化を進めていかなければならない。

予算要求に当たって、各部課長は市民目線に立ち、これまでの取組に対する

事業効果や成果を検証のうえ、限られた財源の中で、市民福祉の増進や効果的なサービスを提供するための手段・方法等について、さらなる検討を行い、主体性を持って施策に反映させてほしい。

同時に、すべての職員が財政健全化の意識を持って、短期のみならず長期的な視点から、本市の行政運営について考え、庁内における十分な連携を図りながら、予算編成に取り組むこととする。